



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月19日

上場会社名 北川精機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6327 URL <https://kitagawaseiki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 雅敏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 西田 圭司 TEL 0847-40-1200
 定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日 2022年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	5,032	4.4	512	△5.3	674	23.3	588	19.4
2021年6月期	4,819	13.0	541	12.5	546	13.8	492	50.9

（注）包括利益 2022年6月期 577百万円（8.3%） 2021年6月期 532百万円（57.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	83.28	—	23.5	9.2	10.2
2021年6月期	68.22	—	23.1	8.3	11.2

（参考）持分法投資損益 2022年6月期 ー百万円 2021年6月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	8,836	2,774	31.4	392.85
2021年6月期	5,853	2,227	38.1	315.79

（参考）自己資本 2022年6月期 2,774百万円 2021年6月期 2,227百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	1,399	△316	12	2,609
2021年6月期	221	△21	△431	1,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	35	7.3	1.7
2022年6月期	—	0.00	—	6.00	6.00	42	7.2	1.7
2023年6月期（予想）	—	0.00	—	6.00	6.00		9.0	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 詳細は、本日公表しました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,100	3.2	90	△51.7	80	△54.2	70	△51.7	9.91
通期	5,700	13.3	570	11.2	550	△18.4	470	△20.2	66.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年6月期	7,649,600株	2021年6月期	7,649,600株
2022年6月期	586,289株	2021年6月期	594,889株
2022年6月期	7,060,413株	2021年6月期	7,216,631株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	4,854	4.9	477	△7.2	636	22.7	560	18.8
2021年6月期	4,626	14.6	514	12.8	519	13.6	471	△42.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	79.32	—
2021年6月期	65.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	8,495	2,527	29.7	357.81
2021年6月期	5,569	2,023	36.3	286.82

(参考) 自己資本 2022年6月期 2,527百万円 2021年6月期 2,023百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想は、本資料発表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展により、徐々に持ち直しの動きがみられるものの、変異株の出現による感染再拡大やウクライナ情勢による原材料・海上運賃の価格上昇や急激な円安の進行など、先行きの不透明な状況は当社の業績にも大きな影響を与えました。

また、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響が社会に不確実性をもたらす状況は現在も継続しておりますが、その中で労働・教育・医療の分野におけるリモート技術の活用など、従来なら何年も掛かったであろうDXやIoT化の動きが急速に進みつつあり、プリント基板関連装置メーカーである当社にとって息の長い成長機会も現出しております。

このような状況のもと当社グループは、新中期経営計画「持続的進化への挑戦～社会と共に成長する強いK I T A G A W A～」を策定しました。環境の変化に合わせ、より機動的・能動的に市場の動きを捉えて収益機会を確実に獲得するとともに、将来に向けて持続可能な成長基盤を堅固なものとすることを目標として、3つの重点項目「既存事業での技術的深化と新規事業への経営資源集中による持続的成長の岩盤造り」「市場拡大に合わせた生産能力増強と収益性・競争力・製品／サービス品質向上の両立」「活力溢れる強い組織作りとそれを支えるデジタル化の推進」に取り組んでおります。(目標2024年6月期：売上高5,300百万円、営業利益600百万円)

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高5,032百万円(前期比4.4%増)、営業利益512百万円(前期比5.3%減)、経常利益674百万円(前期比23.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益588百万円(前期比19.4%増)となりました。

なお、当社グループの主要製品は、案件毎に個別の仕様に基づいて設計・製造を行うため、納期・受注金額にバラつきがあり、大型案件になるほど売上までに長期間を要し、四半期単位での売上が大きく変動するという特徴があります。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(産業機械事業)

銅張積層板・多層基板成形用のプレス装置、自動車部品・樹脂成形用プレス装置、搬送機械など多様な案件を獲得し、受注は好調に推移しております。売上は計画どおり推移しましたが、鋼材価格上昇や調達部品の長納期化への対応として一部汎用品の在庫保有や受注時の早期発注などに努めたものの、一部案件で原材料価格が想定以上に上昇したことにより、売上高4,858百万円(前期比4.4%増)、営業利益494百万円(前期比6.3%減)となりました。

(その他)

油圧機器の売上が堅調に推移したため、売上高173百万円(前期比5.3%増)、営業利益21百万円(前期比72.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は8,836百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,982百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金1,116百万円、受取手形、売掛金及び契約資産530百万円、仕掛品1,044百万円、建物及び構築物(純額)215百万円の増加によるものであります。

(負債)

負債は6,061百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,435百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金187百万円、電子記録債務719百万円、契約負債(前受金)1,460百万円の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は2,774百万円となり、前連結会計年度末に比べて546百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益588百万円の計上と、配当金の支払い35百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,116百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,399百万円(前期は221百万円の獲得)となりました。収入の主なものは、税金等調整前当期純利益674百万円、仕入債務の増加額907百万円、契約負債(前受金)の増加額1,458百万円、支出の主なものは、売上債権の増加額529百万円、棚卸資産の増加額1,116百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は316百万円(前期は21百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出298百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は12百万円(前期は431百万円の使用)となりました。収入の主なものは、長期借入れによる収入150百万円、支出の主なものは、長期借入金の返済による支出107百万円、配当金の支払額35百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率 (%)	27.6	38.1	31.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.6	81.8	38.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	7.4	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.2	8.9	70.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社は、当社グループのコア事業である「産業機械事業」において、当社独自の温度・圧力・真空・動作の4つの制御技術の融合である「複合制御システム」を基本に先端技術との融合を図りながら、世界最先端を支えるプリント基板成形プレス装置の開発や、樹脂成形装置、FAシステムなどの開発、製造を行ってまいりました。これからも「英知と創造」を経営理念として、独自技術をベースに高性能・高品質なオリジナリティあふれる製品の開発、製造に注力し、業容の拡大を図ってまいります。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の先行きが見通し難いうえ、ウクライナ情勢、原材料価格の高騰や金融資本市場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続くものと予測されます。

このような状況のもと当社グループは、2021年7月から2024年6月までを計画期間とする中期経営計画「持続的進化への挑戦 ～ 社会と共に成長する強いK I T A G A W A ～」（詳細は当社ホームページ＜株主・投資向け情報⇒IR資料室⇒中期経営計画＞をご覧ください）を策定し、環境の変化に合わせ、より機動的・能動的に市場の動きを捉えて収益機会を確実に獲得するとともに、将来に向けて持続可能な成長基盤を堅固なものとすることを目標として、引き続き諸施策に取り組んでまいります。

次期（2023年6月期）の業績予想につきましては、売上高5,700百万円、営業利益570百万円、経常利益550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益470百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案した結果、当期の配当につきましては、1株当たり6円の期末配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、1株当たり6円の期末配当を実施する予定であります。

【基本方針】

当社は、成長投資と安定した株主還元を両立し、継続的な株主価値向上を図るため、資本政策、株主還元の基本方針を次のとおり定めております。

《資本政策》

当社は、財務の健全性・資本効率・株主還元の観点から、バランスのとれた最適な資本構成のもと、継続的に企業価値を向上させることを基本とする。

《株主還元》

当社は、財務体質の強化と今後の事業展開への対応（技術革新と競争力保持、新市場開拓のための設備投資・人材育成・研究開発など）を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本方針に、株主の皆様への利益還元を充実していくことが、重要な経営課題の一つと認識する。また、資本効率と株主還元水準のさらなる向上を図るため、自己株式取得を必要に応じて機動的に実施する。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,493,357	2,609,561
受取手形及び売掛金	1,443,867	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,974,192
商品及び製品	1,470	22,599
仕掛品	899,049	1,943,429
原材料及び貯蔵品	101,930	155,365
その他	139,899	150,795
貸倒引当金	△3,999	△5,485
流動資産合計	4,075,576	6,850,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	439,128	654,305
機械装置及び運搬具（純額）	77,052	62,023
土地	962,660	962,660
その他（純額）	57,289	75,302
有形固定資産合計	1,536,131	1,754,292
無形固定資産		
無形固定資産	21,464	25,652
投資その他の資産		
投資有価証券	107,320	71,839
繰延税金資産	78,232	94,634
その他	44,684	49,138
貸倒引当金	△9,790	△9,790
投資その他の資産合計	220,447	205,822
固定資産合計	1,778,043	1,985,767
資産合計	5,853,619	8,836,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	355,866	543,525
電子記録債務	502,718	1,222,409
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	99,996	121,416
前受金	449,736	—
契約負債	—	1,910,347
未払法人税等	73,779	76,721
賞与引当金	21,640	23,426
製品保証引当金	44,000	34,000
その他	177,317	182,452
流動負債合計	2,725,055	5,114,299
固定負債		
長期借入金	541,685	563,129
役員退職慰労引当金	1,821	2,456
退職給付に係る負債	353,244	377,776
その他	3,994	3,776
固定負債合計	900,744	947,138
負債合計	3,625,800	6,061,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	660,987	661,216
利益剰余金	1,539,368	2,092,116
自己株式	△332,729	△327,919
株主資本合計	2,167,625	2,725,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,135	24,244
為替換算調整勘定	10,057	25,130
その他の包括利益累計額合計	60,193	49,375
純資産合計	2,227,818	2,774,789
負債純資産合計	5,853,619	8,836,226

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,819,356	5,032,385
売上原価	3,717,284	3,921,458
売上総利益	1,102,071	1,110,927
販売費及び一般管理費	561,021	598,371
営業利益	541,050	512,555
営業外収益		
受取利息	417	769
受取配当金	580	679
為替差益	14,548	135,941
補助金収入	2,000	66,772
その他	19,062	10,484
営業外収益合計	36,609	214,647
営業外費用		
支払利息	25,081	20,290
投資有価証券売却損	2,514	—
固定資産除却損	99	30,510
その他	3,159	2,093
営業外費用合計	30,855	52,894
経常利益	546,803	674,307
税金等調整前当期純利益	546,803	674,307
法人税、住民税及び事業税	68,923	91,325
法人税等調整額	△14,416	△5,039
法人税等合計	54,507	86,285
当期純利益	492,296	588,022
親会社株主に帰属する当期純利益	492,296	588,022

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	492,296	588,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,140	△25,890
為替換算調整勘定	7,534	15,072
その他の包括利益合計	40,674	△10,817
包括利益	532,970	577,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	532,970	577,204

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年7月1日 至2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	660,987	1,047,072	△1,114	2,006,944
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			492,296		492,296
自己株式の取得				△331,615	△331,615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	492,296	△331,615	160,680
当期末残高	300,000	660,987	1,539,368	△332,729	2,167,625

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16,995	2,523	19,518	2,026,463
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				492,296
自己株式の取得				△331,615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,140	7,534	40,674	40,674
当期変動額合計	33,140	7,534	40,674	201,355
当期末残高	50,135	10,057	60,193	2,227,818

当連結会計年度(自2021年7月1日 至2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	660,987	1,539,368	△332,729	2,167,625
当期変動額					
剰余金の配当			△35,273		△35,273
親会社株主に帰属する当期純利益			588,022		588,022
自己株式の処分				4,810	4,810
自己株式処分差益		229			229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	229	552,748	4,810	557,788
当期末残高	300,000	661,216	2,092,116	△327,919	2,725,413

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	50,135	10,057	60,193	2,227,818
当期変動額				
剰余金の配当				△35,273
親会社株主に帰属する当期純利益				588,022
自己株式の処分				4,810
自己株式処分差益				229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,890	15,072	△10,817	△10,817
当期変動額合計	△25,890	15,072	△10,817	546,970
当期末残高	24,244	25,130	49,375	2,774,789

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	546,803	674,307
減価償却費	79,896	87,637
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,691	1,786
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	621	635
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	900	△10,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,830	1,485
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,827	24,532
受取利息及び受取配当金	△998	△1,449
支払利息	25,081	20,290
為替差損益 (△は益)	△9,204	△6,978
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,514	—
固定資産売却損益 (△は益)	△5,661	△537
固定資産除却損	99	30,510
売上債権の増減額 (△は増加)	672,482	△529,768
棚卸資産の増減額 (△は増加)	587,516	△1,116,583
仕入債務の増減額 (△は減少)	△780,236	907,035
前渡金の増減額 (△は増加)	△99,531	24,613
前受金の増減額 (△は減少)	△874,408	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	1,458,767
未払金の増減額 (△は減少)	4,806	△1,391
未払費用の増減額 (△は減少)	△40,664	△6,708
未消費税等の増減額 (△は増加)	56,935	△32,200
その他	7,050	△14,353
小計	203,692	1,511,631
利息及び配当金の受取額	998	1,449
利息の支払額	△24,922	△19,997
法人税等の支払額	△19,780	△93,123
法人税等の還付額	61,287	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,275	1,399,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,934	△298,332
有形固定資産の売却による収入	27,362	537
無形固定資産の取得による支出	△16,901	△11,635
投資有価証券の取得による支出	△1,687	△1,772
投資有価証券の売却による収入	2,485	—
保険積立金の積立による支出	△4,931	△5,173
その他の収入	2,365	20
その他の支出	△5,492	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,735	△316,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△99,996	△107,136
自己株式の取得による支出	△331,615	—
自己株式の売却による収入	—	5,039
配当金の支払額	—	△35,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431,611	12,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,233	19,857
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△215,837	1,116,204
現金及び現金同等物の期首残高	1,709,195	1,493,357
現金及び現金同等物の期末残高	1,493,357	2,609,561

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はなく、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自2020年7月1日至2021年6月30日)及び当連結会計年度(自2021年7月1日至2022年6月30日)当社グループの報告セグメントは、「産業機械事業」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	315円 79銭	392円 85銭
1株当たり当期純利益	68円 22銭	83円 28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	492,296	588,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	492,296	588,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,216	7,060

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2022年8月19日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、本制度に関する議案を2022年9月28日開催の第66期定時株主総会に付議します。

詳細につきましては、本日開示しております「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご覧ください。